

「災害時における復旧支援協力に関する協定」

協定締結に至る経緯

- 1 広島市の地震被害想定^{※1}において、南海トラフ地震（震度6弱）発生時に40万人を超える市民が下水道を使用できなくなるとされている。

※1 広島市地震被害想定調査報告書（平成26年1月）

- 2 大規模災害時の下水道施設の「より早い機能回復」と「被害の最小化」を図るため、平成26年3月に広島市下水道BCPを策定

- 3 平成26年8月20日の豪雨災害^{※2}の対応を通じ、市民の安全・安心を支える災害に強いまちづくりの実現に向けて、災害時に関係機関と緊密な連携が取れる体制づくりが必要であることを実感

※2 死者76人、建物被害4,749棟、下水道施設の被害：下水管の破損約1.0km・土砂堆積約8.5km



下水道は一時たりとも休むことのできない市民生活を支えるライフライン
⇒被災時でも、その機能を早期に回復させるのが下水道管理者としての責務



広島市下水道BCPに基づき、下水道関連4団体と協定を締結！

広島市下水道BCPの「事前対策計画」に基づき、平成28年1月15日に下水道関連4団体と「災害時における復旧支援協力に関する協定」を締結

※公共下水道については、下水道法第15条の2（災害時維持修繕協定）を適用

【期待される効果】

下水道の各分野で災害支援の経験とノウハウを持つ団体から、人員や資機材の支援を迅速に受けることができ、災害時の初動のスピードアップ・被災施設の早期復旧が可能になる。



支援団体

- ・日本下水道事業団
- ・一般社団法人 日本下水道施設業協会
- ・一般社団法人 日本下水道施設管理業協会
- ・公益社団法人 日本下水道管路管理業協会

4団体との協定締結は全国初

各団体の支援内容

対象施設	支援団体	主な支援内容
水資源再生センター 及びポンプ場	日本下水道事業団	・下水道施設の被災状況の調査 ・主に土木構造物の緊急措置や応急復旧 ・復興計画策定や災害査定支援等
	一般社団法人 日本下水道施設業協会	・下水道設備の被災状況の調査 ・ポンプや受電設備等の根幹的設備の緊急措置や応急復旧 ・水中ポンプや自家発電機等の資機材提供等
	一般社団法人 日本下水道施設管理業協会	・下水道設備の被災状況の調査 ・部品交換等の軽微な復旧対応 ・被災設備の運転や維持管理支援等
管路	公益社団法人 日本下水道管路管理業協会	・管路の損傷状況のテレビカメラ等による調査 ・管路に堆積した土砂等の浚渫等

支援対象施設

[単位] 施設：箇所、管路：km

現有下水道施設			J S	施設業協会	施設管理業協会	管路管理業協会
			下水道施設	協会員が元請として 設備を設置した施設	協会員が管理を受 託している施設	全管路
公共下水道	水資源再生センター	4	4	4	4	—
	ポンプ場等※1	7 2	7 2	7 1	1 1	—
	計	7 6	7 6	7 5	1 5	—
	管 路	5, 5 8 6	—	—	—	5, 5 8 6
特定環境保全 公共下水道	水資源再生センター	1	1	1	—	—
	ポンプ場	5	5	4	1	—
	計	6	6	5	1	—
	管 路※2	1 0 4	—	—	—	1 0 4
農業集落排水	処理場	1 3	—	5	—	—
	管 路	2 2 9	—	—	—	2 2 9
小規模下水道	処理場	3	—	—	—	—
合 計	施 設	9 8	8 2	8 5	1 6	—
	管 路	5, 9 1 9	—	—	—	5, 9 1 9

注) ※1 雨水滞水池 4 箇所、雨水貯留池 1 箇所を含む。

※2 小規模下水道の管路を含む。

今後の活動

広島市下水道BCPの「訓練及び維持改善計画」に基づき、以下を検討中

- ・支援団体と連携した災害訓練の実施
- ・訓練結果に基づくBCPのレベルアップ